

週刊NY生活

www.info-fresh.com/nyseikatsu

NY生活プレス社 NO. 69 (週刊) 2005年6月4日 土曜日

NEW YORK SEIKATSU PRESS, INC. ☎ (212) 213-6069
18 EAST 41st STREET, SUITE 403, NEW YORK, NY 10017

PTAが白紙撤回要求

NY日本人学校売却問題保護者説明会で

二ユーヨーク日本人教育審議会(坂本和彦会長)は5月29日午後4時から二ユーヨーク日本人学校(コネティカット州グリニッチ、登喜龍一郎校長、児童生徒数212人)の校舎売却とリースバックに関するこれまでの経緯報告とタスクフォース委員会(星埜弘明委員長)による検討状況についての説明を同校で行なった。保護者63家族が出席した。審議会側からは名誉会長の二ユーヨーク総領事・安藤裕康大使はじめ審議会役員、関係者11人が出席した。

それに先立つ午後3時からPTA(足立高徳会長)の臨時総会が開催され、さる17日に行なわれた校舎共用に関するアンケート結果の報告と売却問題に対するPTAとしての決議が取られた。出席者63名、委任状提出者80名、合計143名の承認を受け、出席63票中54票の圧倒的多数により「授業料値上げなどによって財政危機を乗り越え、校舎の売却を取り止める」白紙撤回案を採択した。審議会の進めるリースバックを支持する票は1票だった。

審議会の説明後の質疑応答で、足立PTA会長が内容を読み上げ、「審議会が進める現計画の白紙撤回」を正式に要求した。この中で足立PTA会長は「日本人学校は米国の許認可を受けた非営利教育機関である以上、授業料を納めている保護者に対する運営上の情報開示義務と保護者の意向を尊重する義務がある。審議会が保護者の白紙決定の意志を無視するようなことがあれば義務違反行為として法的手段も辞さない」として弁護士をたて審議会との話し合いに臨む意志を表明した。また、放火事件未解決のまま交渉を再開したことを非難する意見も保護者から出された。

審議会は今月中旬のクロージングを視野に相手校と売却交渉を進めてきており、今回の説明会がいわば最後の保護者説明会と位置付けていた。しかし、保護者の意向を無視してこのまま強引に売却契約に踏み切ることができず、売却問題は最終段階で大きな局面を迎えた。

(関連記事2面と13面に)



ニューヨーク日本人学校売却リースバック交渉
 星野弘明さんは、5月29日夕の保護者説明会後、校庭で無情の禁煙をくゆらせた。隣にはNY日商会議で審議委員の桜井本篤さんもいた。

4月4日に組織された同委員会はこれまで6回のミーティングを行ない、売却先に2度、交渉

のボールを投げている。同タスクフォースの目的は「基本的に売却後リースバックし、ふたつの学校が一つのキャンパスをどう共用していくかを検討することだ。5月2日に理科室、図工室の専有、焼失建物の処理費用分、講堂と多目的室の専有、日本人学校の生徒上限を向こう8年間にわたり250人を保証する条件を投げた。

2日後、先方からすぐ返事がきた。「学校の許容生徒上限450人に、タスクフォースは、29日

米国側が200人とする。生徒比率は5対44なのと教室使用比率は72対28で不釣り合い。理科図工室はどうしても使いたい。出入り口を別々にすることかどうか。講堂と

想定外の出来事

多目的室は年に数回だけ使わせて欲しい。日本人生徒数は向こう5年間は250人枠を保証するが、6年後は225人、7、8年後は200人かどうか」というもの。タスクフォースは、29日

桜井さんは、説明会冒頭で「在米20年の一人の親として」と前置きしてスピーチした。「PTAの取ったアンケートは設問の仕方が片寄っていて疑問が残った。同じキャンパスに異文化の子供がいるとなぜ喧嘩になるのか。「外人は恐いよ」と教えこんでいるようなものだ。それではせつなくて外国で暮らしていることや日本人学校の意義を否定することにならないか。未知の文化、生活習慣を学ぶ機会を子供から奪うことになるのではなか。この4月にPTA会長に新任した足立高徳さんには外資系企業に勤め、3月末で退任した前PTA会長の場合は、勤務先が社長の審議委員を務めていた、ということに

「保護者を説得」

坂本審議会会長本紙に語る

ニューヨーク日本人教育審議会の坂本和彦会長は5月31日午後、本紙とのインタビューに際し、29日に開催された保護者説明会でPTAから出された「売却リースバック契約の白紙撤回要請」について、「PTAから要望があった事実は真摯に受け止め、理事会の場できちんと語りたい。然し

ながら、学校の経営責任を負っている審議会としては、PTAが理解されている授業料の値上げと生徒数の増加によって本件が本格的に解決されることは考えておらず、売却交渉を現段階で取り止めることは、現実的には困難であり、引き続き保護者の理解が得られるよう努力していきたい」と基

本格的に売却リースバックの方針に変わりはないという立場を明らかにした。

ただ、「赤字解消の重要性と同様に、教育上の観点からの判断も大切」とし、「従来から一貫して申し上げてきた通り、教育上の観点からの判断は学校長の考え方を極力尊重したい」と述べた。

例えば、「保護者が最大の不安を抱いている日米子供同士の喧嘩などのトラブル発生時の対策としては、日米双方共同で両校長を含む委員会を設置し、中立的な仲裁機関としての役割を果たさせようなどことを契約に盛り込むことも検討したい。少なくとも5年間、仲良く友好的に共用出来る写真を作りたい」と保護者の不安解消に最大限努力したいと語った。

「PTAの理解を得るための努力は引き続き行

なうが、限られた時間の中で、学校、保護者、審議会が子供の教育環境の維持・保全と可能な限りの激変緩和措置を講じていく、という共通の価値観で本件を推進出来るよう、ベス上ではないかもしれないがベターな状況を作り出すべく最善を尽くしたい」と結んだ。

今月中旬頃に理事会を開催する予定。坂本会長の任期は今月末までとなっている。次期審議会会長は未定。

「と提出直前になって、ことがないように」と、保護者有志代表の判断とギを刺された。足立さんという形で署名提出をやめた。このままでは保護者志は、口頭で伝えられる。保護者の意の声は無視される」と確に止まった。「PTAは、までと同じPTAだ」と審議会寄り」との印象を、たかをくくって対峙した。持たれかねない出来事だとすればそれは誤算だった。5月17日のアンケート。法的手段も辞さない。その後、足立・新PTA構えて「売却の白紙撤回」会長は20日のタスクフォを審議会の胸元に突き付けた。アンケートは設問が偏は、審議会にとつてまっ向していて回答は無意味。想定外の出来事だった。数字が一人歩きするた。

(三浦良一)

